

平成30年度（2018年度）  
町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



まちだ〇ごと大作戦18-20

2019年8月  
町田市



# 目次

## 01 市長メッセージ

### 行政サービスの課別・事業別行政評価シート

#### 人づくり分野

- 04 学童保育事業(児童青少年課)
- 06 子どもセンター「まあち」運営事業(児童青少年課)
- 08 民間等保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 10 小学校給食事業(保健給食課)
- 12 中央図書館事業(図書館)

#### 安全・生活分野

- 14 生活保護事業(生活援護課)
- 16 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 18 介護保険事業会計  
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、指導監査課)
- 20 がん予防対策推進事業(健康推進課)

#### 賑わい分野

- 22 国際版画美術館費  
(国際版画美術館)
- 24 学校施設開放事業  
(スポーツ振興課)

#### 住環境分野

- 26 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 28 放置自転車等対策事業  
(道路管理課)
- 30 市営住宅事業(住宅課)
- 32 ふるさと納税

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。

2018年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『平成30年度(2018年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『平成30年度(2018年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全238事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス14事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりコストや、単位あたりコスト財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



町田市長 石阪 丈一

## 1

## 学童保育事業

## 児童青少年課

### 1. 事業の紹介

保護者の就労等で放課後に適切な保護を受けられない児童に対して、楽しく安全に過ごせる生活の場を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。一定の期間に申請を受けた児童については、全員が入会することができ、いわゆる「小1の壁」や待機児童がなく、働く親が安心して子育て環境を整えています。

### 事業の成果

具体的な成果指標ごとに2016年度からの成果の推移を記載しています。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
学童保育クラブ入会児童数	3,613人	3,752人	3,667人
学童保育クラブ施設環境の改善数	2施設	2施設	2施設

学童保育クラブのニーズは毎年高まっており、小学1年生～3年生が学童保育クラブを利用しています。児童数の増加に対応するため、2017年度で育成スペースを拡張しました。また、職員のカリキュラムアップ処遇改善などで、保育人材の安定した確保と、資質の向上に取り組みました。

### これからの課題

2018年度末の事業の成果と財務の分析を踏まえた今後の事業の課題を記載しています。

### 3. これからの課題

学童保育クラブサービスをより充実させるために、「環境」や「保育」といった質の向上が課題となります。環境については、必要な育成スペースの確保や、老朽化した施設の計画的な改修を実施していく必要があります。保育については、保育人材を安定的に確保して研修等を実施することで、職員の資質を向上させる取り組みと、学童保育クラブの対象となる児童を高学年まで拡大することが求められています。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	14億564万円	割合	収入
人にかかるコスト	1億3,819万円	9.8%	育成料収入
業務にかかるコスト	11億8,767万円	84.5%	国・都支出
給付にかかるコスト			その他収入
減価償却費	7,978万円	5.7%	市税等

主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが3,931万円増

#### 行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。

表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

#### 5. 貸借対照表

資産	13億2,520万円	割合	負債	2億2,571万円
土地	3,807万円	2.9%	地方債(市の借金)	1億650万円
建物	12億4,503万円	93.9%	その他の負債	1億1,920万円
その他の資産	4,210万円	3.2%	純資産	10億9,949万円

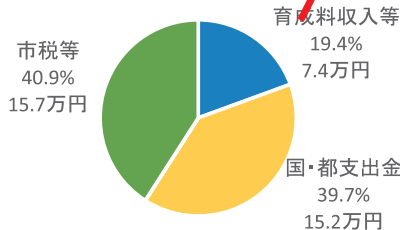
鶴川学童保育クラブの学校校舎内移転に伴い、旧

#### 貸借対照表

2019年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

入会児童1人あたりコスト  
にかかる財源構成



#### 財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。

#### 単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

入会児童1人あたりコスト  
年間38.3万円(月間3.2万円)  
学童保育クラブ入会児童数  
3,667人

## 1. 事業の紹介

保護者の就労等で放課後に適切な保護を受けられない児童に対して、楽しく安全に過ごせる生活の場を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた児童については、全員が入会することができる「全入」制度を導入することで、いわゆる「小1の壁」や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
学童保育クラブ入会児童数	3,613人	3,752人	3,667人
学童保育クラブ施設環境の改善数	3施設	3施設	2施設

学童保育クラブのニーズは毎年高まっており、小学1年生～3年生ではおよそ3人に1人が学童保育クラブを利用しています。児童数の増加に対応するため、2ヶ所の学童保育クラブで育成スペースを拡張しました。また、職員のキャリアアップ処遇改善事業を実施することで、保育人材の安定した確保と、資質の向上に取り組みました。

## 3. これからの課題

学童保育クラブサービスをより充実させるために、「環境」や「保育」といった質の向上が課題となります。環境については、必要な育成スペースの確保や、老朽化した施設の計画的な改修を実施していく必要があります。保育については、保育人材を安定的に確保して研修等を実施することで、職員の資質を向上させる取り組みと、学童保育クラブの対象となる児童を高学年まで拡大することが求められています。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	14億564万円	割合	収入	8億3,058万円	割合
人にかかるコスト	1億3,819万円	9.8%	育成料収入	2億7,311万円	19.4%
業務にかかるコスト	11億8,767万円	84.5%	国・都支出金	5億5,738万円	39.7%
給付にかかるコスト			その他収入	9万円	0.0%
減価償却費	7,978万円	5.7%	<b>市税等</b>	<b>5億7,506万円</b>	<b>40.9%</b>

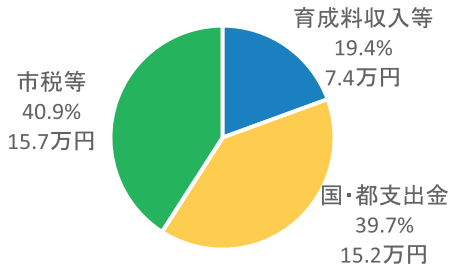
主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが3,931万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	13億2,520万円	割合	負債	2億2,575万円
土地	3,807万円	2.9%	地方債(市の借金)	1億655万円
建物	12億4,503万円	93.9%	その他の負債	1億1,920万円
その他の資産	4,210万円	3.2%	<b>純資産</b>	<b>10億9,945万円</b>

鶴川学童保育クラブの学校校舎内移転に伴い、旧施設を解体したことで、建物が7,194万円減少しました。

入会児童1人あたりコスト  
にかかる財源構成



入会児童1人あたりコスト  
年間38.3万円(月間3.2万円)  
学童保育クラブ入会児童数  
3,667人

## 1. 事業の紹介

子どもセンターは0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象とした施設です。子どもセンターまあちは、子どもセンターの5号館として2016年4月に町田地区に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」など、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。乳幼児室、音楽スタジオやダンススタジオなど、乳幼児とその保護者や中高生の居場所としての機能を拡充した施設で、様々な事業を展開しています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
利用者数	10万6,252人	13万1,244人	14万2,424人

中心市街地という立地にあり、中高生や乳幼児親子が利用しやすい施設設備に加え、主催事業や連携協働事業の充実により、2017年度に比べ来館者が1万人増加しました。特に中高生たちの参画事業の推進により、まあちを拠点に活躍する中高生が増えました。

## 3. これからの課題

子どもセンターの特性を生かした、子どもたちが日常的に意見を発信し参画できる環境づくりが求められています。また、地域や企業、行政との連携を進めることで、子どもたちが活躍できる場を広げていく必要があります。



#### 4. 行政コスト計算書

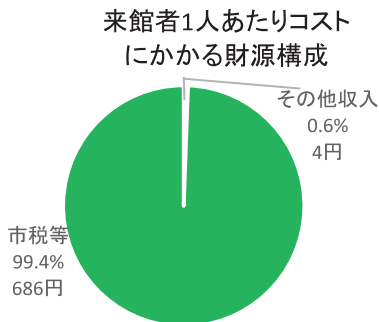
コスト	9,828万円	割合	収入	56万円	割合
人にかかるコスト	5,804万円	59.1%	国・都支出金 その他収入	56万円	0.6%
業務にかかるコスト	1,553万円	15.8%			
給付にかかるコスト					
減価償却費	2,471万円	25.1%	市税等	9,772万円	99.4%

業務にかかるコストは、清掃業務委託349万円、光熱水費(電気料金)245万円などです。

#### 5. 貸借対照表

資産	11億3,206万円	割合	負債	4億8,554万円
土地	4億1,481万円	36.6%	地方債(市の借金)	4億5,279万円
建物	7億1,725万円	63.4%	その他の負債	3,275万円
その他の資産			純資産	6億4,652万円

資産は、土地4億1,481万円と建物7億1,725万円です。



来館者1人あたりコスト	690円
開館1日あたりコスト	34万円



中高生企画によるイベントの様子

## 1. 事業の紹介

民間保育所等で保育を実施する事業です。

当事業が対象としているのは、市内68箇所の民間保育所及び市外の保育所に入所している町田市の児童6,163人です。

事業費のほとんどが保育所等に支払う委託料です。事業の財源内訳は、14.3%が保護者の支払う保育料、約51%が国・都の支出金、約34.7%が市の負担となっています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
月あたり民間等保育所入所児童数	6,047人	6,117人	6,163人
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	613人	820人	659人

月あたり民間等保育所入所児童数が46人増え、過去最大になりました。また、定期利用保育について、幼稚園、認定こども園等の多様な施設での受け入れが増加したことから、民間保育所の月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数は161人減少しました。

## 3. これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。また、保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

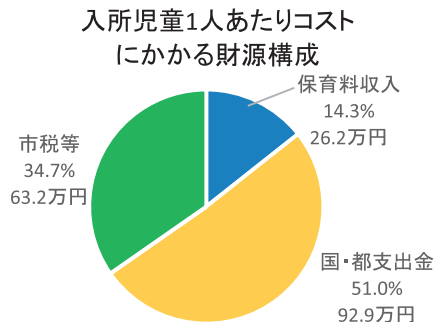
コスト	112億3,764万円	割合	収入	73億4,016万円	割合
人にかかるコスト	1億5,256万円	1.4%	保育料収入	16億1,250万円	14.3%
業務にかかるコスト	8億9,741万円	8.0%	国・都支出金	57億2,643万円	51.0%
給付にかかるコスト	101億8,767万円	90.6%	その他収入	123万円	0.0%
減価償却費			市税等	38億9,748万円	34.7%

0歳児の入所児童数が減少したことなどに伴い、コストが前年度比で約1,285万円減少しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	2,185万円	割合	負債	9,745万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	9,745万円
その他の資産	2,185万円	100.0%	純資産	△7,560万円

その他の資産は保育料の未収金です。債権管理の一元化などの取組により、前年度比で96万円減少しました。



入所児童1人あたりコスト  
年間182.3万円(月間15.2万円)  
入所児童数  
6,163人



## 1. 事業の紹介

小学校42校における給食業務の運営に関する事業です。安全で安心な給食を安定的に提供できるように給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供しています。

小学校給食は1校あたり年間平均187回実施しています。各小学校に所属する栄養士が献立を作成し、校舎に併設された給食室で調理しています。2018年度は、民間事業者へ調理業務を委託している学校が14校となっています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
小学校給食調理業務の委託化	12校	12校	14校
PEN樹脂製食器の整備	6校	9校	12校

給食調理業務の委託化は計画に基づいて進めており、2018年度は2校の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への業務履行状況確認や指導を実施し、安心・安全な給食の提供に努めました。また、「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器(ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器)を3校に整備しました。

## 3. これからの課題

今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、小学校給食調理業務委託を計画的に導入する必要があります。また、給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を行っていく必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	13億2,476万円	割合	収入	89万円	割合
人にかかるコスト	8億9,266万円	67.4%	国・都支出金	89万円	0.1%
業務にかかるコスト	4億3,210万円	32.6%			
給付にかかるコスト			市税等	13億2,387万円	99.9%
減価償却費			その他収入		

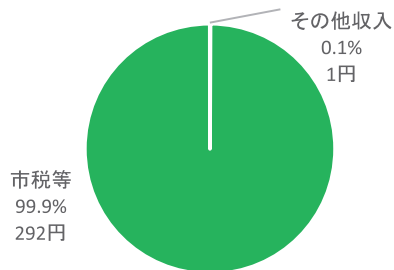
給食調理業務委託校数が2校増加したことなどにより、業務にかかるコストのうち委託料が3,173万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	359万円	割合	負債	4億4,640万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4億4,640万円
その他の資産	359万円	100.0%	純資産	△4億4,281万円

その他の負債のうち、4億1,680万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコスト  
にかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 293円  
 食材費・減価償却費を含むと、1食あたり550円  
 【 食材費は全学年平均246円 】  
 年間延べ給食提供数 451万9,000食



## 1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2018年度の貸出点数は、106万9,808点で、中央図書館の来館者数は、60万8,275人となっています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
貸出点数	117万6,006点	110万4,527点	106万9,808点
来館者数	65万2,053人	61万3,940人	60万8,275人

学校や地域で活動するボランティアへの読み聞かせ講座や、地域で活動する市民に図書館の資料の活用方法を学ぶ講座を行いました。子ども読書週間に合わせて「本のお楽しみ貸出し」を行い、46袋138冊の貸出しがありました。また、「子ども向け読書手帳」の配布を開始しました。夏休みにマルチメディアDAISY（音声と一緒に文字や絵が表示されるデジタル図書）の上映会を2日間開催し、46人の参加がありました。

## 3. これからの課題

中央図書館の立地条件や施設規模などの強みを活かし、町田市の課題解決に役立つ事業を他機関・他部署と連携して行っていく必要があります。また、居心地のよい空間のある図書館を求める声に応えていく必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

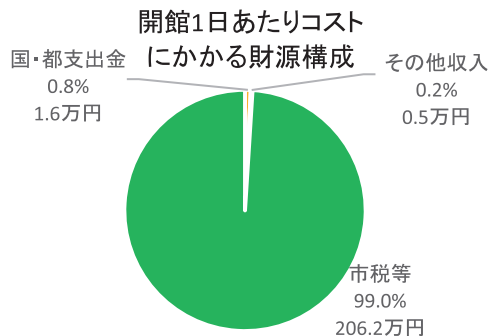
コスト	6億3,101万円	割合	収入	658万円	割合
人にかかるコスト	4億205万円	63.7%	国・都支出金	480万円	0.8%
業務にかかるコスト	1億9,577万円	31.0%	その他収入	178万円	0.2%
給付にかかるコスト			<b>市税等</b>	<b>6億2,443万円</b>	<b>99.0%</b>
減価償却費	3,319万円	5.3%			

トイレ改修工事や防災監視盤工事など施設の整備を行ったため、2017年度よりもコストが約7,500万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	22億1,502万円	割合	負債	2億2,755万円
土地	2億6,251万円	11.9%	地方債(市の借金)	
建物	6億3,541万円	28.7%	その他の負債	2億2,755万円
その他の資産	13億1,710万円	59.4%	<b>純資産</b>	<b>19億8,747万円</b>

5階と6階の照明設備改修工事(LED化)を行ったため、2017年度よりも建物資産が約1,000万円増加しました。



開館日数1日あたりコスト	208.3万円
年間開館日数	303日



## 1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
就労支援者数	143人	135人	147人
生活保護費の不正受給件数	124人	137人	149人

就労サポートまちだとの連携により、147人の方の就労支援を開始しました。

組織的に適正な債権管理を行うため債権管理システムを導入しました。また、未収金の縮減のため納付交渉を積極的に行ったほか、滞納処分や民事訴訟を実施しました。さらに、新たな債権の発生抑制のために、冊子「正しく受給するために」により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施しました。

## 3. これからの課題

引き続きケースワーカー、就労支援員、ハローワークが円滑に連携し、就労による自立を促進する必要があります。

組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。

引き続き、年金受給権取得者や無年金者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。



#### 4. 行政コスト計算書

コスト	142億7,898万円	割合	収入	107億4,578万円	割合	
人にかかるコスト	4億9,862万円	3.5%	国・都支出金	104億6,460万円	73.3%	
業務にかかるコスト	4億3,586万円	3.0%		その他収入	2億8,118万円	2.0%
給付にかかるコスト	133億4,450万円	93.5%		市税等	35億3,320万円	24.7%
減価償却費						

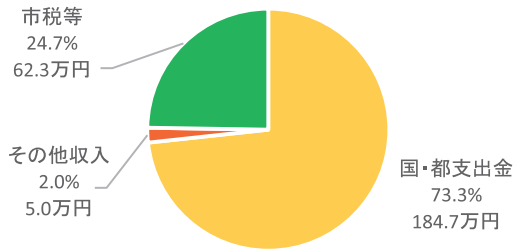
受給者に対する生活費、住宅費、医療費などの給付にかかるコストが1億5,274万円減少した一方、生活保護費国庫負担金返還金の増加により、業務にかかるコストが1億7,053万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	5億7,227万円	割合	負債	3億3,776万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億3,776万円
その他の資産	5億7,227万円	100.0%	純資産	2億3,451万円

返還していただく生活保護費の未回収分の増加により、その他の資産が1,077万円増加しました。

被保護世帯1世帯あたりコスト  
にかかる財源構成



被保護世帯1世帯あたりコスト  
年間252万円(月間21万円)  
月別被保護世帯数の平均  
5,666世帯

## 1. 事業の紹介

障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある人、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指す事業です。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
障がい者サービス給付費給付額	87億819万円	94億8,493万円	101億3,068万円
就労した障がい者数	52人	79人	69人

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

## 3. これからの課題

障がい福祉課では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業のあり方を検討する一方、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	138億6,915万円	割合	収入	101億7,532万円	割合
人にかかるコスト	4億2,811万円	3.1%	国・都支出金	98億6,223万円	71.1%
業務にかかるコスト	15億2,472万円	11.0%	その他収入	3億1,309万円	2.3%
給付にかかるコスト	118億7,983万円	85.6%	<b>市税等</b>	<b>36億9,383万円</b>	<b>26.6%</b>
減価償却費	3,649万円	0.3%			

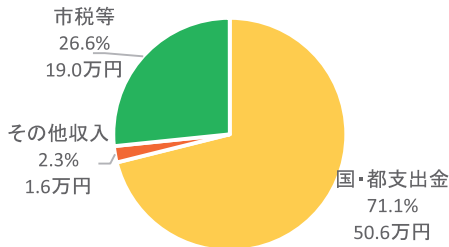
サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約5億円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	42億6,912万円	割合	負債	9億5,272万円
土地	36億4,621万円	85.4%	地方債(市の借金)	6億5,390万円
建物	6億2,263万円	14.6%	その他の負債	2億9,882万円
その他の資産	28万円	0.0%	<b>純資産</b>	<b>33億1,640万円</b>

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、町田ダリア園、町田リス園、授産センターなどがあります。

利用者1人あたりコスト  
にかかる財源構成



障がい福祉サービス利用者1人あたりコスト  
年間71.2万円(月間5.9万円)  
障がい福祉サービス利用者数  
19,476人



## 1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適正に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステム)の深化・推進に取り組んでいきます。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
介護保険料収納率の維持向上	98.9%	99.0%	99.2%
認知症サポーター養成講座の受講者数(累計)	20,342人	23,421人	27,443人

認知症についての正しい知識と理解のため、認知症サポーター養成講座を開催し、4,022人が受講しました。

## 3. これからの課題

安定した介護保険制度運営のため、第7期介護保険事業計画を着実に実施する必要があります。また、介護予防の推進、認知症の人にやさしい地域づくりの推進、介護保険サービスの質の向上と適正化についての継続した取り組みが必要です。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
人にかかるコスト	6億67万円	1.9%	保険料	74億7,938万円	23.7%
業務にかかるコスト	12億5,937万円	4.0%	国・都支出金	112億8,841万円	35.7%
給付にかかるコスト	297億4,011万円	94.1%	その他収入	79億8,473万円	25.3%
減価償却費			市税等	48億4,763万円	15.3%
<b>コスト</b>	<b>316億15万円</b>		<b>収入</b>	<b>267億5,252万円</b>	

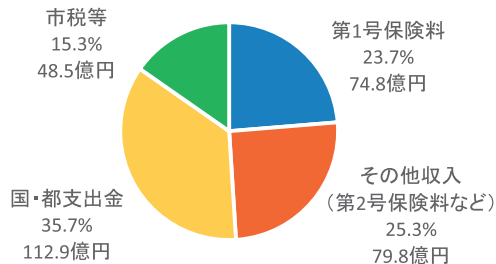
要介護認定者数の増加などにより、給付にかかるコストが約10億円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産			負債	
土地			地方債(市の借金)	2億7,313万円
建物			その他の負債	2億7,313万円
その他の資産	36億3,178万円	100.0%	純資産	33億5,865万円
<b>資産</b>	<b>36億3,178万円</b>		<b>負債</b>	<b>2億7,313万円</b>

介護保険事業の安定した財政運営のための準備基金積立金が、約3.5億円増加しました。

介護保険事業会計 財源構成



給付にかかるコストは50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



## 1. 事業の紹介

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代（主に40歳～60歳代）が健康で暮らせることを目指す事業です。

町田市民の死因第1位である“がん”の予防対策を推進するため、効果的、効率的ながん検診や普及啓発を実施するとともに、専門医などと協議を行い、受診しやすい環境づくりを推進します。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
乳がん検診受診率	15.6%	17.3%	17.5%

乳がん検診については、NHKの乳がん検診特集の番組と連携した国立がん研究センターの受診勧奨企画に参加しました。その結果、乳がん検診の受診率<sup>※</sup>は2017年度と比べて0.2%増加しています。

※40歳以上の女性が町田市の乳がん検診を受診した割合です。勤務先や人間ドックなどで受診した割合は含みません。

## 3. これからの課題

がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、より効果的、効率的な受診勧奨方法の検討が求められます。

#### 4. 行政コスト計算書

<b>コスト</b>	<b>3億678万円</b>	<b>割合</b>	<b>収入</b>	<b>536万円</b>	<b>割合</b>
人にかかるコスト	2,957万円	9.6%	国・都支出金	536万円	1.7%
業務にかかるコスト	2億7,721万円	90.4%			
給付にかかるコスト			その他収入		
減価償却費			<b>市税等</b>	<b>3億142万円</b>	<b>98.3%</b>

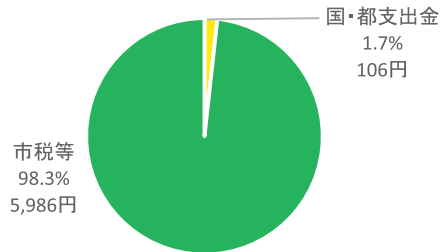
業務にかかるコストの主なもの、子宮頸がん検診委託料8,194万円、大腸がん検診委託料7,723万円です。

#### 5. 貸借対照表

<b>資産</b>	<b>0円</b>	<b>割合</b>	<b>負債</b>	<b>1,771万円</b>
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	1,771万円
その他の資産			<b>純資産</b>	<b>△1,771万円</b>

その他の負債のうち、1,654万円は退職手当引当金です。

受診者1人あたりコスト  
にかかる財源構成



がん検診受診者1人あたりコスト  
6,092円  
受診者総数  
50,357人

検診名称	受診者数	自己負担額
胃がんリスク検診	5,812人	800円
大腸がん検診	22,038人	800円
乳がん検診	7,845人	2,000円
子宮頸がん検診	11,788人	1,000円
前立腺がん検診	2,874人	1,000円
合計	50,357人	

受診者には、表のとおり一部自己負担があります。町田市ではなく各医療機関の収入となります。



がん検診を  
受けましょう

### 1. 事業の紹介

版画作品や美術資料の収集・保管及び展覧会の企画・開催、版画の実技講座の実施及びその他の教育普及と広報宣伝活動、図録やグッズ等の作成と販売、市民展示室やアトリエ等の貸出しなど様々な事業と活動を展開することで市民や来館者が優れた美術作品を鑑賞し、創作し、発表する機会を提供しています。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
展覧会観覧者数	8万7,357人	10万1,325人	11万4,069人
観覧料、施設使用料、特別 観覧手数料収入	1,442万円	1,822万円	1,687万円

2018年度は8件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。有料観覧者の割合が減少したため観覧料収入は減少したものの、年間の展覧会観覧者数は目標を超え11万人を突破しました。

### 3. これからの課題

観覧者数は増加したものの、観覧料収入が減少したことから、料金の見直しを検討するほか、幅広い年齢層が魅力を感じられる展覧会やイベントを企画する必要があります。また開館から30年経過し維持補修費が増加傾向にあることから、建物のメンテナンスを効率的に行い維持補修費のコストを削減する必要があります。



#### 4. 行政コスト計算書

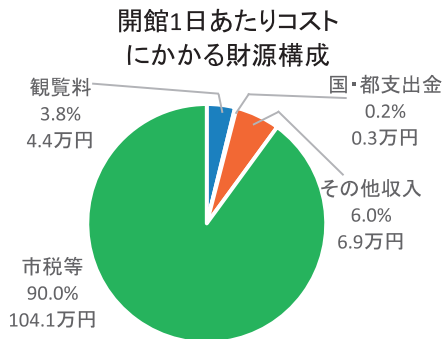
コスト	3億5,402万円	割合	収入	3,555万円	割合
人にかかるコスト	1億3,552万円	38.3%	観覧料	1,349万円	3.8%
業務にかかるコスト	1億6,396万円	46.3%	国・都支出金	80万円	0.2%
給付にかかるコスト			その他収入	2,126万円	6.0%
減価償却費	5,454万円	15.4%	<b>市税等</b>	<b>3億1,847万円</b>	<b>90.0%</b>

その他収入は、助成金の獲得等により340万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	26億4,822万円	割合	負債	2億6,395万円
土地			地方債(市の借金)	1億5,114万円
建物	9億7,670万円	36.9%	その他の負債	1億1,281万円
その他の資産	16億7,152万円	63.1%	<b>純資産</b>	<b>23億8,427万円</b>

資産は、美術館の建物9億7,670万円と屋外彫刻、収蔵美術品及び定額運用基金16億6,938万円などです。



開館日数1日あたりコスト	115.7万円
年間開館日数	306日



## 1. 事業の紹介

町田市では、学校教育に支障のない範囲で、学校や周辺地域の方々の理解を得ながら小中学校の施設(校庭・体育館・テニスコートなど)を市民のスポーツ活動の場として活用しています。

現在市内54校(小学校40校、中学校14校)で学校施設のスポーツ開放を実施しており、そのほとんどの学校で学校関係者、地域関係者、利用団体の代表者等で構成されている「学校開放運営委員会」が設置されており、学校開放の運営を行っています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
中学校温水プール 利用者数	32,587人	30,987人	36,837人
木曽中学校夜間照明設備 利用者数	11,089人	10,611人	10,845人

学校施設開放事業においては、温水プール・夜間照明設備の利用のほか、体育館及び校庭の開放、小学校を中心に、夏休みのプール開放を実施しています。

なお、中学校温水プールでは町田市立室内プールの改修による休館等により、2017年度に比べ利用者数が5,850人増加しました。

## 3. これからの課題

学校開放で使用する備品の老朽化が課題となっています。今後、より多くの市民の方が学校施設をスポーツ活動の拠点として安全に使用することができるよう、体育館の物品の更新を行う必要があります。

学校温水プール開放事業については、利用者の安全対策を図るとともに、利用者のニーズに沿った事業を実施していく必要があります。

夏期学校プール開放事業については、事業参加者の安全確保のため、猛暑による熱中症対策や夏期学校プール開放の判断基準の目安を示す必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

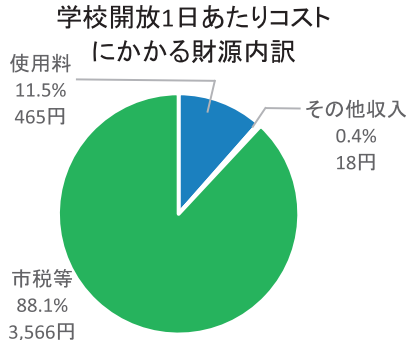
コスト	6,911万円	割合	収入	825万円	割合
人にかかるコスト	422万円	6.1%	使用料	794万円	11.5%
業務にかかるコスト	6,468万円	93.6%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	31万円	0.4%
減価償却費	21万円	0.3%	<b>市税等</b>	<b>6,086万円</b>	<b>88.1%</b>

施設使用料については、町田市立室内プールの改修による休館等により、中学校温水プールの利用者が増えたため117万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	21万円	割合	負債	258万円
土地			地方債(市の借金)	
建物	21万円	100.0%	その他の負債	258万円
その他の資産	0万円	0.0%	<b>純資産</b>	<b>△237万円</b>

資産について、木曽中学校校庭開放管理棟の減価償却により、20万円減少しました。



2018年度夏期学校プール開放の様子

学校開放1日あたりコスト 4,049円  
 開放日数延べ17,068日  
 (内訳 校庭・体育館等開放16,091日、学校温水プール573日、木曽中学校夜間照明271日、夏期学校プール開放133日)

## 1. 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬します。また、町田市内にある集積所を適切に管理し、市民が分別に取り組みやすい環境を整える役割を担っています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
ごみ及び資源の収集量	86,555トン	86,190トン	85,726トン
市内の集積所数	9,402箇所	9,491箇所	9,605箇所

市内の各家庭から排出されたごみ 約71,100トン及び資源物 約14,600トンを収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬しました。

宅地開発等の際は、集積所が適切に設置されるよう協議を行い、ごみの減量や資源化等に取り組みやすい環境の維持・改善に努めています。

## 3. これからの課題

市民からは「ごみや資源物が、収集カレンダーに記載された収集日に確実に収集されること」が求められています。排出されたごみや資源物を確実に収集するための体制を維持し、更なる効率的な収集が行えるよう努める必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

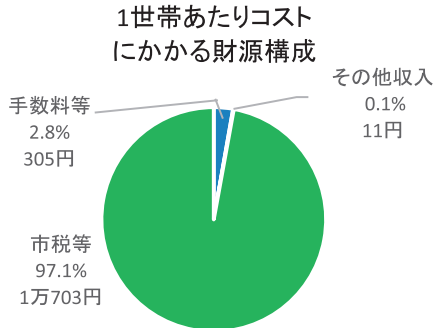
コスト	21億5,370万円	割合	収入	6,172万円	割合
人にかかるコスト	6億4,294万円	29.8%	手数料	5,954万円	2.8%
業務にかかるコスト	14億9,165万円	69.3%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	218万円	0.1%
減価償却費	1,911万円	0.9%	<b>市税等</b>	<b>20億9,198万円</b>	<b>97.1%</b>

ごみ収集業務委託契約の更新等により、業務にかかるコストが7,651万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	3億5,557万円	割合	負債	4億5,695万円
土地	3億3,099万円	93.1%	地方債(市の借金)	2,017万円
建物			その他の負債	4億3,678万円
その他の資産	2,458万円	6.9%	<b>純資産</b>	<b>△1億138万円</b>

その他の資産は、ごみ収集業務等に用いている車両46台です。



1世帯あたりコスト  
1.1万円  
10月1日時点の世帯数  
195,452世帯



## 1. 事業の紹介

駅周辺の道路、その他の公共の場所における自転車等の放置を防止することで、道路の通行機能確保及び歩行者の安全保持を図ることを目的とした事業です。

自転車等の利用者に対する放置防止の啓発・指導、駐輪場への案内・誘導、自転車等放置禁止区域における放置自転車等の撤去・移送・保管及び返還等を一連の対策として取り組んでいます。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
各駅周辺における 放置自転車等の総台数	70,341台	22,922台	17,086台
撤去台数	4,709台	3,979台	3,100台

放置自転車等の多い時間帯・場所で重点的に撤去を行う等の対策を実施することにより、放置及び撤去の台数を減少させました。

景観への配慮や、通行機能の確保及び安全保持を図るため、自転車等放置禁止区域を示す設置物の再配置を行いました。

10月に警察署等と協力し、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施しました。広報車によるPR、街頭でのチラシの配布により放置の禁止を呼びかけました。

## 3. これからの課題

放置自転車等が多い時間帯・場所について調査を続け、配置エリア・時間帯等を更に見直すなど、対策を検討する必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	5,622万円	割合	収入	555万円	割合
人にかかるコスト	847万円	15.0%	手数料	492万円	8.8%
業務にかかるコスト	4,733万円	84.2%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	63万円	1.1%
減価償却費	42万円	0.8%	市税等	5,067万円	90.1%

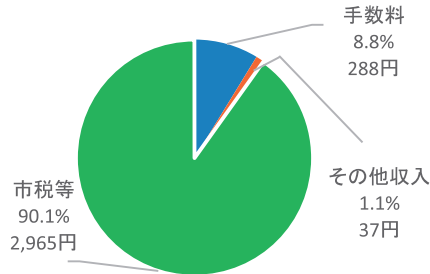
放置自転車等の撤去台数が減少したため、放置自転車等移送料が減少しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	3億2,333万円	割合	負債	757万円
土地	3億1,831万円	98.4%	地方債(市の借金)	
建物	502万円	1.6%	その他の負債	757万円
その他の資産			純資産	3億1,576万円

資産は、撤去した自転車等の保管・返還業務を行う木曾自転車等保管場所の土地及び管理棟です。

放置自転車・放置バイク1台あたり  
コストにかかる財源構成



放置自転車・放置バイク1台あたりコスト  
3,290円  
放置自転車・放置バイク台数(年換算)  
17,086台



## 1. 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内に6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度
市営住宅使用料徴収率 (当該年度分)	99.6%	99.6%	99.6%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	-	3棟	5棟

市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。

金森市営住宅(3,4号棟)において、外壁改修を実施し、建物の長寿命化を図りました。市営住宅の長寿命化によりライフサイクルコストの縮減を図るために定めている「町田市営住宅等長寿命化計画」を2017年度から改定し、長期的な修繕計画を見直しました。

## 3. これからの課題

市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。

市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。



#### 4. 行政コスト計算書

コスト	4億453万円	割合	収入	1億9,928万円	割合
人にかかるコスト	1,355万円	3.3%	家賃収入	1億7,575万円	43.5%
業務にかかるコスト	2億2,152万円	54.8%	国・都支出金	2,297万円	5.7%
給付にかかるコスト			その他収入	56万円	0.1%
減価償却費	1億6,946万円	41.9%	<b>市税等</b>	<b>2億525万円</b>	<b>50.7%</b>

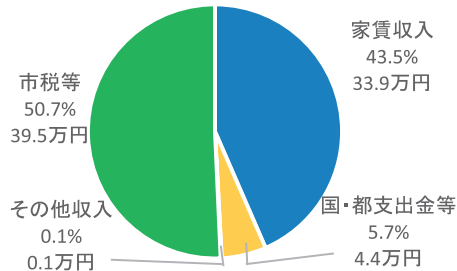
市営住宅の修繕費の増加により、業務にかかるコストのうち維持補修費が1,374万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	88億713万円	割合	負債	7億2,968万円
土地	44億3,939万円	50.4%	地方債(市の借金)	7億1,856万円
建物	43億4,759万円	49.4%	その他の負債	1,112万円
その他の資産	2,015万円	0.2%	<b>純資産</b>	<b>80億7,745万円</b>

減価償却により、建物が1億6,878万円減少しました。

住戸1戸あたりコスト  
にかかる財源構成



住宅1戸あたりコスト  
年間77.9万円(月間6.5万円)  
市営住宅戸数  
519戸



# ふるさと納税の使い道

町田市では、ふるさと納税をする際に、使い道を選択することができます。皆様から頂いたふるさと納税は、以下のような使い道に活用していきます。



ビッグイベントを町田市立陸上競技場で開催し、今以上にスポーツで賑わいを創出するため、ふるさと納税を活用して大勢の方々が観戦できるように観客席を10,000席から15,000席に増設します。



町田市立総合体育館に大型映像装置を設置することで、「観るスポーツ」の充実だけでなく、様々なイベントを行えるアリーナへと生まれ変わります。



町田に住むご両親、ご親族などが、いつまでも安心していきいきと暮らし続けられるよう、ふるさと納税を活用し、介護予防の場づくりなどに取り組みます。



ふるさと納税を活用して手作りのお弁当のお届けとあわせて、町田市社会福祉協議会の職員（コミュニティソーシャルワーカー）がお悩みの相談に乗ります。家庭内でのコミュニケーションを増やし、子育て世帯が地域で笑顔で生活できるようにします。

ふるさと納税の際には、上記の他、様々な使い道を選択することができます。詳しくは、[町田市 ふるさと納税](#) [検索](#)

お問い合わせ 財務部財政課 電話：042-724-2149



町田市のふるさと納税は  
寄附金の使い道が指定できます！  
～町田市民から町田市への寄附もOK！～



## みなさまからのふるさと納税の使い道について

みなさまから頂いたふるさと納税は、以下のような使い道に活用させていただいています。  
今後もみなさまからのふるさと納税をお願いします。



コミュニティバス

地域の交通環境整備のためにふるさと納税を活用して  
コミュニティバスを購入し、2019年2月から運行開始！

寄附金額：99万5,000円

「英語教育で選ばれるまちだ」実現のため、放課後  
英語教室の拡充や、新たにGTEC（スコア型の英  
語4技能検定）を実施！

寄附金額：393万6,000円



放課後英語教室の様子

# 町田ではじめる介護の仕事

## 町田市介護人材バンクお仕事相談・登録受付中

### あなたの地域でお仕事しませんか。



事前予約にてご訪問  
お待ちしております。



履歴書不要です。  
まずはお話を伺い  
ます。



アクティブシニア  
の方のお仕事相談も  
お待ちしております。



町田市内の介護施設へのお仕事の紹介を行っている町田市介護人材バンクがお仕事の相談・登録を受付しています。2018年度は約40名の方が就労されました。お気軽に連絡予約にてご訪問ください。また各市民センター・コミュニティセンターでの出張相談会も開催しています。詳しくはホームページ又は広報まちだをご覧ください。



求職中(雇用保険  
受給中)の方はご参加  
が活動報告の件にカウント  
されます。雇用保険受給資  
格者証をお持ちください。

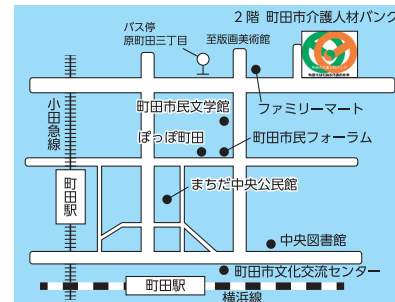


この機会に仕事のこと、  
就職のこと、お悩み等でも  
ご相談ください。



お問合せ先

- ◎電話番号：042-860-6480
- ◎時間：平日9：00～16：00
- ◎一般社団法人町田市介護サービスネットワーク  
町田市介護人材開発センター  
分室 町田市介護人材バンク  
〒194-0013  
東京都町田市原町田 3-14-1  
ASビル原町田 203



町田市財務部財政課  
東京都町田市森野2-2-22  
電話 042-724-2149  
刊行物番号 19-21

このパンフレットは、1,600部作成し、1部あたりの単価は167円です(職員人件費を含みます。167円のうち市負担は161円で6円を広告料収入で賄っています。)